

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-------------|------------|-------------------|------------|
| 資 産 の 部     |            | 負 債 の 部           |            |
| 流 動 資 産     | 13,002,832 | 流 動 負 債           | 1,427,615  |
| 現金及び預金      | 114,143    | 買 掛 金             | 3,200      |
| 売 掛 金       | 1,642,918  | 未 払 費 用           | 430,881    |
| 商 品         | 7,417      | 未 払 法 人 税 等       | 316,093    |
| 短 期 貸 付 金   | 11,125,742 | 未 払 事 業 所 税       | 7,592      |
| 前 払 費 用     | 91,994     | 未 払 消 費 税 等       | 190,931    |
| 未 収 入 金     | 20,616     | 預 り 金             | 43,943     |
|             |            | 契 約 負 債           | 19,792     |
| 固 定 資 産     | 1,544,577  | 賞 与 引 当 金         | 401,180    |
| 有 形 固 定 資 産 | 522,539    | 役 員 賞 与 引 当 金     | 14,000     |
| 建 物         | 357,600    |                   |            |
| 器 具 備 品     | 69,116     | 固 定 負 債           | 1,303,628  |
| 貸 与 資 産     | 95,823     | 退 職 給 付 引 当 金     | 1,090,405  |
| 無 形 固 定 資 産 | 13,886     | 資 産 除 去 債 務 (固 定) | 192,528    |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 10,441     | 長 期 未 払 金         | 165        |
| そ の 他       | 3,444      | 預 り 保 証 金         | 21,529     |
|             |            | 負 債 合 計           | 2,731,243  |
| 投資その他の資産    | 1,008,151  | 純 資 産 の 部         |            |
| 繰 延 税 金 資 産 | 661,042    | 株 主 資 本           | 11,816,166 |
| 差 入 保 証 金   | 347,098    | 資 本 金             | 30,000     |
| そ の 他       | 10         | 資 本 剰 余 金         | 70,000     |
|             |            | そ の 他 資 本 剰 余 金   | 70,000     |
|             |            | 利 益 剰 余 金         | 11,716,166 |
|             |            | 利 益 準 備 金         | 7,500      |
|             |            | そ の 他 利 益 剰 余 金   | 11,708,666 |
|             |            | 繰 越 利 益 剰 余 金     | 11,708,666 |
|             |            | 純 資 産 合 計         | 11,816,166 |
| 資 産 合 計     | 14,547,409 | 負 債 純 資 産 合 計     | 14,547,409 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 棚卸資産

移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

##### ③ リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

##### ② 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、パーツの販売および保守・運用サービスを主な事業としております。

これら事業のうち、パーツの販売や設計・構築等は、財又はサービスの顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

なお、契約上の受渡条件が、財又はサービスの顧客への引き渡しであり、出荷から引き渡しまでが通常の期間である場合、出荷時点で収益を認識しております。また取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

役務提供の性質を有する保守やサービス・サポート等は、契約期間にわたり、均等に収益を認識しております。また取引の対価は、個別の契約による支払条件に基づき、契約期間に応じて適宜受領しており、重要な金融要素は含まれません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

## 2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 1株当たり情報に関する注記

|                 |                   |
|-----------------|-------------------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 19,693,610 円 35 銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 2,098,825 円 94 銭  |

## 4. その他の注記

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

|          |              |
|----------|--------------|
| 5. 当期純利益 | 1,259,295 千円 |
|----------|--------------|